

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 151

菅原 正明 (すがはら まさあき)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 菅原正明公認会計士・税理士事務所
所長

連絡先 (TEL) 06-6210-1935
(メールアドレス) s-office01@office-sugahara.jp

略歴

- ・大手監査法人を退職後、2002年に菅原正明公認会計士・税理士事務所を開設

○主な取組内容・実績

- ・2010年度から地方公営企業法の適用における移行事務支援を行っており、支援事業は下水道事業、簡易下水道事業、競艇事業など様々である。
- ・2012年度に多数の水道事業、下水道事業、病院事業等に対して、地方公営企業会計制度の見直しに関するアドバイザー業務を行い、これ以降、多数の団体に地方公営企業会計のアドバイザー業務を行っている。
- ・2012年度から多数の公営企業の消費税に関する相談業務や申告書作成業務を行っている。
- ・2013年度から水道料金等の見直し業務を行い、2015年度からはアセットマネジメント等の業務を行っている。
- ・2017年度以降、水道事業、下水道事業、博物館事業、渡船事業等多数の団体の経営戦略策定業務や見直し業務を行っている。
- ・複式簿記や地方公営企業会計等に関するセミナー講師を務めている。

○その他

- ・ 公認会計士、税理士
- ・ 2008 年に総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員となり、以降、総務省の地方公会計に関する研究会等の委員を歴任。
- ・ 2011 年 日本公認会計士協会「今後の公会計基準検討専門部会」専門委員
- ・ 2019 年 日本公認会計士協会「地方公会計・監査検討専門委員会」専門委員
- ・ 一般社団法人地方公会計研究センター 理事・副会長
- ・ 自治大大学校 講師
- ・ 関西学院大学人間福祉学部 非常勤講師
- ・ 地方公会計や施設マネジメント等に関する業務も幅広く実施

【著書】

- ・「図解 地方公会計対応 自治体職員のための複式簿記入門」（ぎょうせい、監修）
- ・「はじめての会計と税務」（関西学院大学出版会、共著）
- ・「新地方公会計 実務上の諸問題」（東邦書房、共著）
- ・「続・新地方公会計 健全な社会インフラの整備」（東邦書房、共著）
- ・「基準モデルで変わる公会計」（東邦書房、共著）